

【建設通信新聞 令和3年3月2日】

群馬県

建設系  
高校

# 測量機器を高度化

## デジタル化へ予算独自計上

群馬県は、建設系高校が実習に使う測量機器などの高度化を推進する。iIcons

structionの進展で建設現場でのICT活用が拡大する中、建設業の将来の担い手候補を多く抱える建設系高校では、予算の都合などから最新機器への更新がままならず、時代の変化に取り残された状況に陥っている。そこで県は、2021年度当初予算案に1億円を新規計上し、デジタル化への対応に乗り出すことにした。

建設系高校の保有する測量機器の充実をめぐるっては、群

馬県建設業協会(青柳剛会長)が19年10月に問題を提起した。県内の8校を対象に、所有する測量機器の状況などを調べて陳腐化している実態を浮き彫りにした上で、学校に對する助成制度の創設などを提言した。

2月24日の県議会一般質問で公明党の福重隆浩県議は「現在、建設現場の測量はGPS機能の付いたトータルステーションなどを使用しているが、建設系の高校ではまだ古いタイプの機械が多く使われているため、入社後に改めて教育する必要がある、企業

の負担となっている」という業界の声を紹介し、県における産業教育設備の更新の取り組みをたずねた。

笠原寛教育長は「県立専門高校において卒業後、就職後も活用できる確かな技術・技能を身につけた人材を育成することは極めて重要である」との認識を示した上で、21年度に県独自の予算措置を行う方針を明らかにした。

国は20年度第3次補正予算の学校施設環境改善交付金の中で、今回限りの緊急措置として、デジタル化に対応した最先端の産業教育設備を整備

するための補助メニューを設けたが、施設に固定して使う大型設備が対象となっていない。県はこの補正予算での事業と併せて、測量機器など国庫補助の対象とならない設備を整備するため、21年度当初予算案に県単独事業として1億円を計上した。

群馬建協の当時の調査では、20年以上前のトランシットやレベル、平板測量機などを使用している割合が5割以上になり、機器の状態も「良好・使用可能」は半数に満たず、「一部不具合・故障があるが使用」が約3割、「使用不可」も約2割あった。この結果を踏まえて群馬建協は「今後の建設業にとって足元が揺らぎかねない深刻な問題」と指摘し、ICT関連の測量機器やソフトの購入・リースに必要な予算確保、助成制度の創設などを提言していた。

【建設工業新聞 令和3年3月3日】

## 群馬県 高校のICT施工対応推進 建協の要請で機材調達へ

群馬県は建設関係学科をはじめ県立専門高校の教育環境の整備に一段と力を入れる。ICT（情報通信技術）施工に対応した3D測量や測量に用いるUAV（無人航空機）などの機材を調達する。2021年度予算案に県単独で1億円を計上した。20年度2月補正予算案の事業費を活用した

整備も進める。専門高校を巡っては群馬県建設業協会が実態調査に基づき、ICT関連の機器や学習機会の充実を提案していた。群馬建協が19年9月に行った調査によると、測量機が良好・使用可能と回答した県立専門高校は46%にとどまった。3Dスキャナ、UAVなど最新の機器

は所有しておらず、旧式の機器を修理して使っている高校があった。

ICT施工を見学や出前講座で学んでいるものの、「世の中の進歩に学校はついていけない」という回答があった。群馬建協は

「入社後の教育に時間がかかる」という会員企業の指摘も踏まえ、関係機関に対応を求めている。

県は21年度予算案に国庫補助の対象にならない測量機器などの整備経費を単独事業として計上した。2月補正予算案には、国の20年度第3次補正予算に今回限りの緊急措置として設けら

れたデジタル対応の教育設備の導入を補助する「学校施設環境改善交付金」を生かした6億円の事業費を計上した。学校施設に固定して使う旋盤など高額な大型設備の導入を進める。

予算案を巡る2月24日の県議会では、公明党の福重隆浩議員が群馬建協の調査結果も踏まえて産業教育設備の更新状況を質問した。県の笠原寛教育長は「就職しても活用できる確かな技術・技能を身に付けた人材を育成することは極めて重要」と、設備の更新や新機器の導入を進める考えを示した。